

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第9期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5794-3800
【事務連絡者氏名】	企画・管理担当取締役 菅野 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5794-3800
【事務連絡者氏名】	企画・管理担当取締役 菅野 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	1,021,666	1,629,656	1,852,817
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	△13,038	73,761	130,986
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	△31,512	44,137	99,370
純資産額 (千円)	—	—	269,309	351,481	746,333
総資産額 (千円)	—	—	1,878,059	1,744,906	1,967,164
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,066.83	2,551.74	4,607.53
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	—	—	△257.54	334.17	699.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	588.18
自己資本比率 (%)	—	—	14.3	20.1	35.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	14.2	18.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	32.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	68,617	174,893	308,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△281,718	△252,232	△237,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	481,055	△262,193	41,504
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	634,918	295,385	407,872
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	— (—)	— (—)	78 (18)	96 (17)	99 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

4. 第7期及び第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

5. 第7期より決算期を6月30日から3月31日に変更しました。このため、第7期は9ヶ月決算となっております。

6. 第7期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

7. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	322,472	286,538	266,349	561,668	764,286
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	7,944	△15,958	△66,509	△7,395	169,491
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	6,594	52,176	△56,119	22,449	100,783
資本金	(千円)	61,150	61,150	81,150	87,824	221,224
発行済株式総数	(株)	122,300	122,300	130,300	137,742	152,242
純資産額	(千円)	54,293	106,470	90,351	138,893	506,477
総資産額	(千円)	537,613	329,482	483,353	608,635	884,638
1株当たり純資産額	(円)	443.94	870.57	693.41	1,008.35	3,326.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	53.91	426.63	△458.64	169.96	709.19
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	596.54
自己資本比率	(%)	10.1	32.3	18.7	22.8	57.3
自己資本利益率	(%)	12.9	64.9	—	19.6	31.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	31.87
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数)	(人)	12 (—)	13 (—)	20 (14)	28 (3)	34 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期から第8期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
3. 第5期から第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
4. 第7期より決算期を6月30日から3月31日に変更しました。このため、第7期は9ヶ月決算となっております。
5. 第7期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表につきましては、上記の監査を受けておりません。
6. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

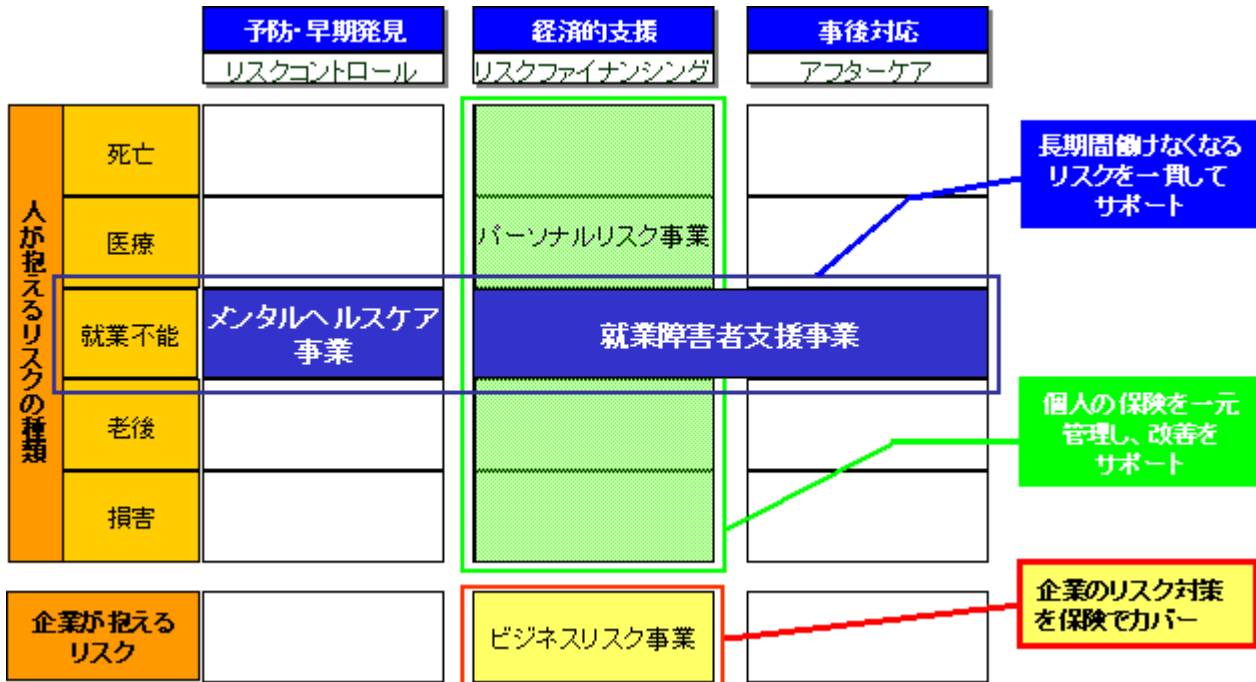
年月	事項
平成7年1月	(株)アドバンテッジインシュアランスサービス（現連結子会社）を設立し、団体長期障害所得補償保険（以下GLTD）の取扱開始
平成11年3月	事業拡大に合わせ、グループ統括会社として(株)アドバンテッジリスクマネジメント（現当社）を設立
平成11年6月	(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）より長栄(株)の営業譲渡を受け、(株)長栄アドバンテッジを設立
平成11年9月	(株)日本債券信用銀行（現(株)あおぞら銀行）より九段エージェンシー(株)の営業譲渡を受け、(株)九段アドバンテッジを設立
平成12年6月	欧州型取引信用保険（クレジットインシュアランス）の取扱開始
平成12年7月	ライフプラン分野への事業展開に伴い(株)アドバンテッジライフプランニングを設立
平成12年7月	(株)新生銀行より(株)長栄アドバンテッジへ5%資本参加を実施
平成13年4月	企業の福利厚生制度構築・運営支援サービス「ライフプランニング総合支援プログラム」を開発
平成14年4月	本社オフィスを、東京都港区芝公園から現在地（目黒区上目黒、中目黒GTタワー）に移転
平成14年8月	従業員のメンタルヘルスサポートサービス「アドバンテッジEAP（Employee Assistance Programの略）」の開発・提供で東京海上メディカルサービス(株)（現東京海上日動メディカルサービス(株)）と業務提携し、本格的にサービスの提供を開始
平成14年11月	(株)イーケーシーより保険代理業の営業譲渡を受ける。
平成15年1月	(株)中部銀行系の(株)セントラル保険エージェンシーより生命保険部門の営業譲渡を受ける。
平成15年7月	(株)九段アドバンテッジを東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）に売却
平成15年9月	企業基盤の強化と競争力の強化を図るため、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスと(株)長栄アドバンテッジを合併
平成16年2月	アドバンテッジリスクマネジメントグループの機能整理の一環として(株)アドバンテッジライフプランニングを解散し、ファイナンシャルコンサルティング等の機能を(株)アドバンテッジリスクマネジメントに移管
平成16年2月	GLTDの差別化を図るため、障害者に特化した人材紹介事業を開始
平成16年8月	保険事務アウトソースに参入するため、(株)アイ・ビー・コーポレーション（現連結子会社）に資本参加
平成16年9月	(株)アプラス及び関連会社より保険代理部門の営業譲渡を受ける。
平成17年4月	パーソナルリスク事業の一つであるファイナンシャルプランニング事業として「FP（Financial Plannerの略）支援サービス」を開始
平成17年9月	保険の見直し・一元管理のツールである「my保険手帳」を開発し、サービス提供を開始
平成17年12月	保険募集業務を推進するため、「FP支援サービス」を(株)アドバンテッジインシュアランスサービスに移管
平成18年1月	株式交換により、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスの100%子会社化を実施
平成18年3月	(株)オーエムシーカードと共同出資で(株)エフバランス（現関連会社）を設立し（平成17年12月）、来店型保険ショップ「おまかせ保険屋さん」を(株)ダイエーの碑文谷店、東戸塚店および新松戸店に出店
平成18年5月	長期休職者の管理・復職支援のASP（Application Service Providerの略）サービス「Compas」のサービス提供を開始
平成18年12月	大阪証券取引所へラクスに株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社2社（㈱アドバンテッジインシュアランスサービス、㈱アイ・ビー・コーポレーション）及び関連会社1社（㈱エフバランス）により構成されております。当社グループは「人が安心して働ける環境を創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して、予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタルヘルスクエア事業と就業障害者支援事業、「個人の抱えるリスク」に対して、保障を一元管理し、より良い保障に見直すサービスを提供するパーソナルリスク事業、「企業（個人が働く場）の抱えるリスク」に対して、企業のリスク対策となる各種保険スキーム・商品を提供するビジネスリスク事業を主な事業として取組んでおります。

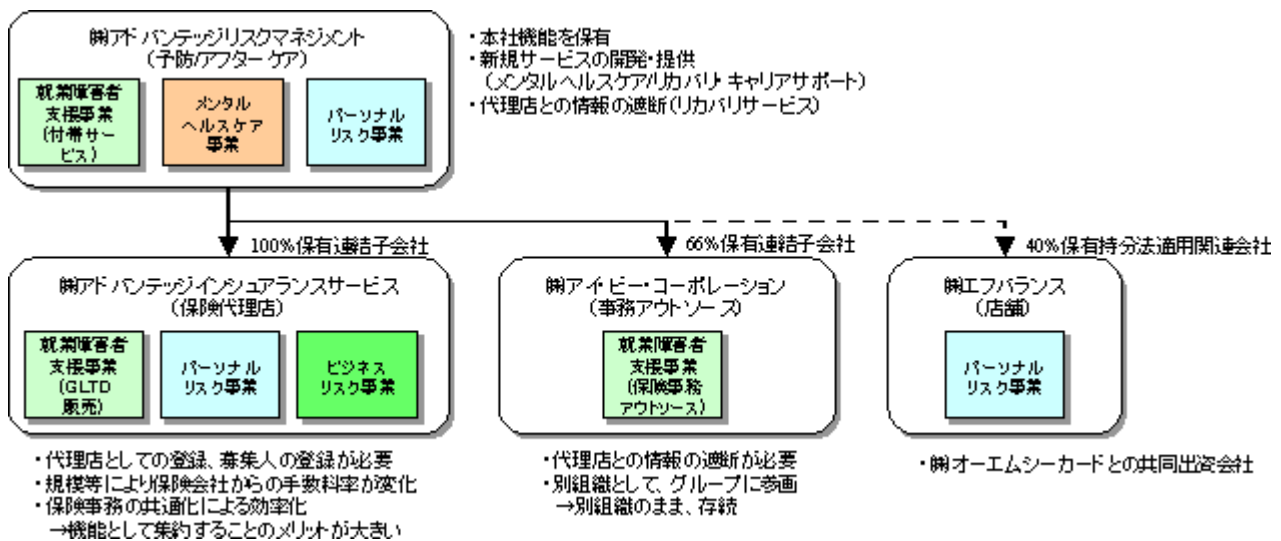
当社グループの各事業内容の相関は次のとおりです。

各事業内容の相関



また、当社および当社の関係会社の、当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

グループ各社と事業の種類別セグメントとの関連



各事業の内容は、次のとおりであります。

1) 就業障害者支援事業

就業障害者支援事業は、当社グループの3社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント、㈱アドバンテッジインシュアランスサービス及び㈱アイ・ビー・コーポレーション）により、就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障害者本人の支援を行っており、支援内容によりGLTD販売、保険事務アウトソース、付帯サービスの3つに大別されます。

a) GLTD販売（㈱アドバンテッジインシュアランスサービス）

病気や怪我により長期間働けなくなった場合は、収入が大幅な減少をするため、本人及び家族の生活に大きな影響を与えることとなります。そのリスクをカバーするために、従業員が長期間働けなくなった際に最長定年まで給与の一定割合を補償する保険を、企業を通じて従業員に提供しております。加入形態としては企業が福利厚生の一貫として負担する一括部分と、従業員が任意で加入する上乘せ部分の2層構造となっております。

米国では長期障害所得補償保険の市場規模は平成16年12月末現在で約9,000億円（JHA, Inc. 『JHA-2004 US Group Disability Market Survey』より1ドル=115円として換算）に達しております。また、日本においても、従業員が今後拡大・新設してほしい企業保障制度としての回答が15.7%となっており、企業保障制度の中では最も高い回答となっております。（生命保険文化センター『平成16年生活保障に関する調査』）

b) 保険事務アウトソース（㈱アイ・ビー・コーポレーション）

保険事務アウトソースでは、GLTDに関する事務業務のアウトソースを主に保険会社より受けております。保険会社にとって、特殊な商品について専用のシステムやオペレーションを自社で開発・保有することは非効率であるため、外部への業務のアウトソースが行われております。同社は、主に申込書作成や加入者データ入力、控除データ作成といった契約管理事務と保険料請求収納事務のアウトソースを主軸にしており、GLTDに特化することにより複数の保険会社からアウトソースを受けております。

c) 付帯サービス（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）

就業障害者の復職支援にあたっては、初動時の対応から職務復帰に向けてのケアが必要となります。そのためには、適切な医療に加えて、職務復帰に必要な能力を取戻すための「職業リハビリテーション」のノウハウを踏まえた専門的なサポートが重要となりますが、この部分は「医療」と「労働」のはざまに当たり、適切なフォローが受けられないケースが多くみられます。

当社グループは、人事コンサルタント、臨床心理士、作業療法士、キャリアカウンセラー、社会福祉士、精神保健福祉士、ファイナンシャルプランナーなどの専門的スタッフを取揃え、様々な就業障害原因についての対応が可能な体制を構築しております。また、休職期間、復職準備期、復職判定、リハビリ入社、復職後というプロセスにおいて、就業障害発生の段階から回復までを視野に入れた計画に基づき、休職者が発生した際に人事担当者および休職者に対して、一貫したサービスを提供しております。

当社グループでは、GLTDを平成19年3月末現在で177団体約26万人に導入しており、就業困難に関する情報を蓄積しております。

現在、当社グループが代理店としてGLTDを提供している団体（企業、労働組合等）に対してサービスを提供するとともに、SMI損害保険㈱との業務委託契約により、同社が引受保険会社となっている契約について、保険金請求手続き事務を含む復職支援サービスを提供しております。

また、当社は、障害者を職域に紹介する障害者キャリアサポートサービスも提供しております。障害者雇用に関しては、政府も社会的動向を鑑み、企業に法定雇用を課すなど強力で推進をしておりますが、企業の受け入れ体制、職種・職務の開発などは十分でないケースが多く見られます。当社グループは、こうした状況に対し、独自の就労支援ノウハウを持つ専門家が関与することにより、企業と障害者双方に適した就労形態をコーディネートし、求人から採用までサポートする障害者キャリアサポートサービスを提供しております。

2) メンタルヘルスクエア事業

近年精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクが急増しており、当社グループが提供するGLTDの保険給付対象者となる長期休職者のうち、実に半数近くが精神的な疾患によるものとなっております。精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクを減らすためのサービスとして、アドバンテッジEAPを東京海上日動メディカルサービス㈱と共同開発しました。

アドバンテッジEAPは、以下の特長を備えております。

① 早期発見早期対応

- 従業員全員に定期的に「ココロの健康診断eMe」を実施
- 対応が必要な従業員（要対応者）を事前に把握

② 能動的アプローチ

- ココロの健康診断eMeの結果、必要な従業員にカウンセリングを勧奨
- 自発的に相談に来ない要対応者に対しEAP担当医からメールで働きかけ、相談を促進

③ 医師による疾病判断と対応

- 相談者の疾病の状況を医師が的確に判断し、必要に応じて医療機関に誘導
- 企業の労務管理上必要な医療的判断についてのアドバイスを提供

これらの特長により、企業のメンタルヘルスクエアを総合的にサポートするとともに、定期的なココロの健康診断eMeの分析によって効果検証や組織的課題の把握を行っております。

現在の顧客は主に従業員500名以上の企業が中心ですが、数千名から1万人を超える大企業での採用も増加しております。業種も当初はIT関係の外資系企業が中心でしたが、製造業、商社、サービス業等幅広い日本の企業での導入が進んでおります。

3) パーソナルリスク事業

パーソナルリスク事業は、当社グループの3社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント、㈱アドバンテッジインシュアランスサービス及び㈱エフバランス）により、個人に対して職域や通販、店舗など多様なチャネルを活用し、保険加入/保険の見直し/保険の一元管理サービスを提供しております。損害保険会社29社、生命保険会社23社と代理店契約を結ぶとともに、日興コーディアル証券㈱と証券仲介業の委託契約を締結することにより、法人顧客及び個人顧客のさまざまなニーズに対応できる体制を構築しております。主なサービスおよびチャネルは以下のとおりであります。

a) サービス

① 加入

個人が加入する損害保険及び生命保険を提供しております。損害保険会社29社、生命保険会社23社と代理店契約を結んでおり、さまざまなニーズに対応した商品を提供できる体制を構築しております。

② 見直し

ファイナンシャルプランニングに関するセミナーや個別相談により、保険の見直しのきっかけとなる機会を提供するとともに、一人一人のニーズに応じた保険設計を提案しております。

③ 管理（my保険手帳）

自分自身のライフスタイルや将来計画を入力することでその人に潜む生活上のリスクを診断し、加入済み保険で効率よくカバーできているかを診断できるとともに、加入済み保険を一元管理できるシステムとしてmy保険手帳を提供しております。また、CFP®認定者（注）による見直しプランの作成依頼もシステムを通して行なうことが可能です。

（注） CFP®：CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®の略。本国内では、ファイナンシャル・プランナーの唯一の国際ライセンスとして、日本FP協会が認定しております。

b) チャンネル

各種サービスを下記チャンネルを通じて提供しております。

① 職域/通販

主に企業の職域を通じて加入する団体扱いという形式を主力としており、電話やメール、郵送により手続きを行っております。

② F Pネットワーク

保険の見直しのきっかけとなる機会の提供（セミナー等）や保険の見直し/管理を行なうためのmy保険手帳によるサービス提供を行なうF Pをネットワーク化しサービスを提供します。

平成19年3月末現在、同ネットワークには約60名のF Pが参加しております。

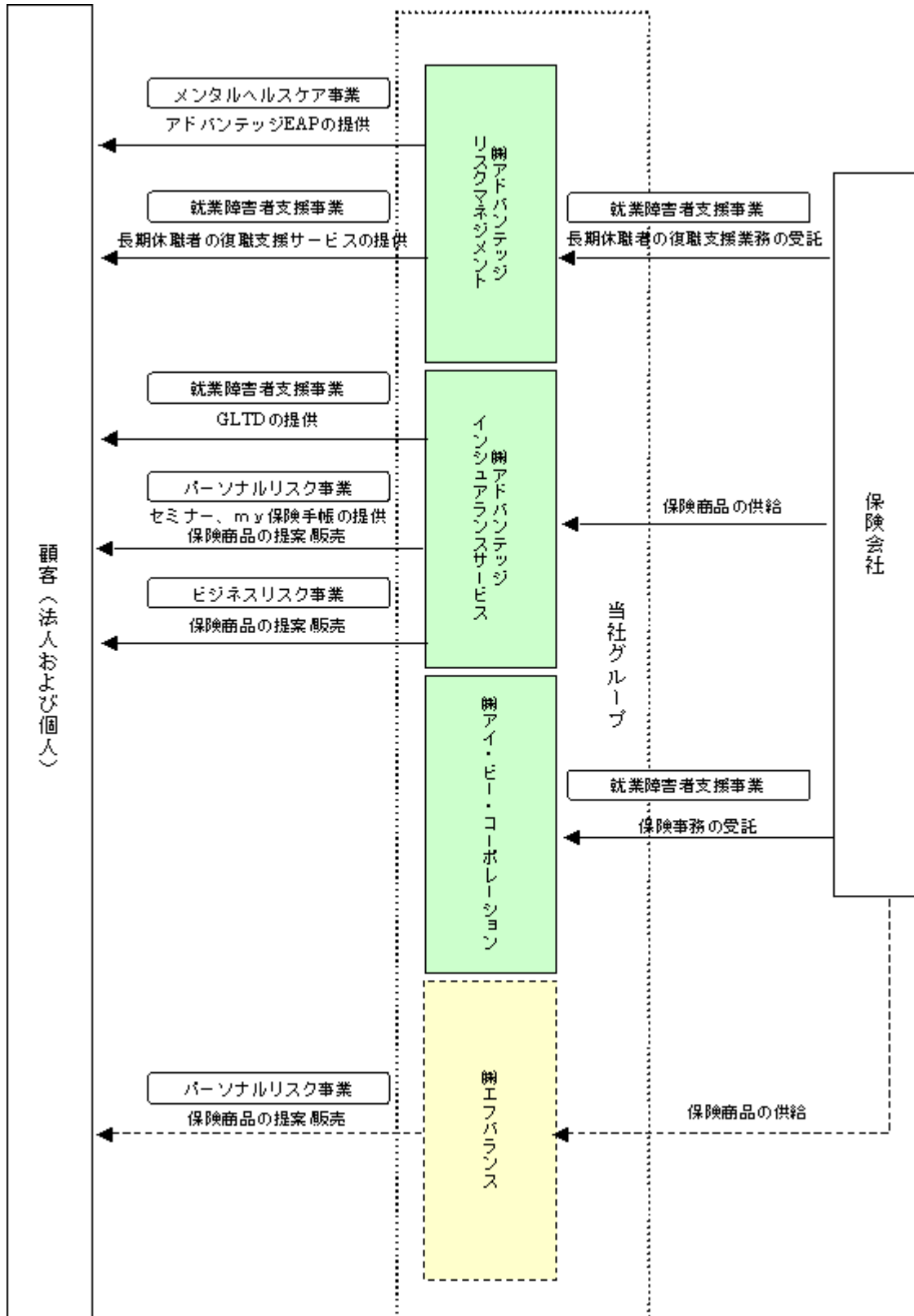
③ 店舗（株エフバランス）

（株）オーエムシーカードと共同で、ダイエー店舗内に金融サービス店舗を展開しております。平成19年3月末現在で5店舗が出店されております。

4) ビジネスリスク事業

ビジネスリスク事業は、企業が抱える様々なリスクへの対策として、様々な保険商品を提供しております。ビジネス環境が大きく変わり新たなリスクが次々と発生するなか、従前の保険商品の提供だけでなく、様々な保険スキームの提案、取引信用保険・会社役員賠償責任保険等、新しいリスクに対応した保険商品の提供に積極的に取り組んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス (注2、3)	東京都目黒区	50	就業障害者支援事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業	100	役員の兼任5名。 当社に間接業務等を委託しております。 当社に融資があります。
㈱アイ・ビー・コーポレーション (注2、3)	東京都千代田区	90	就業障害者支援事業	66	役員の兼任3名。 当社に間接業務等を委託しております。 当社から融資があります。
(持分法適用関連会社) ㈱エフバランス	東京都港区	150	パーソナルリスク事業	40	役員の兼任1名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス及び㈱アイ・ビー・コーポレーションは特定子会社に該当していません。
3. ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス及び㈱アイ・ビー・コーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱アドバンテッジインシュアランスサービス

(1) 売上高	1,247,000千円
(2) 経常利益	73,197千円
(3) 当期純利益	54,426千円
(4) 純資産額	305,981千円
(5) 総資産額	1,331,643千円

㈱アイ・ビー・コーポレーション

(1) 売上高	278,413千円
(2) 経常損失	19,199千円
(3) 当期純損失	11,749千円
(4) 純資産額	139,603千円
(5) 総資産額	322,809千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
就業障害者支援事業	48 (4)
メンタルヘルスケア事業	11 (2)
パーソナルリスク事業	16 (7)
ビジネスリスク事業	8 (2)
全社（共通）	16 (4)
合計	99 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（連結会社外から当連結会社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
34 (5)	35.1	2.2	6,345

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ6名増加しましたのは、メンタルヘルスケア事業拡大に伴う増加のほか、上場に伴う管理部門（財務経理、人事総務）の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和政策の解除による金利上昇や原油価格の高止まりなど、依然として先行き不透明感が懸念される状況にありましたが、引き続き企業収益の改善に伴い、雇用環境や個人消費に改善が見られるなど、緩やかではあるものの概ね景気は拡大基調で推移いたしました。

当社グループと密接に関係する保険業界におきましては、堅調な景気動向を背景に、正味保険料収入の増加や利息・配当金収入の増加など増収基調となっておりますが、当連結会計年度に保険金の不払問題が発生し、一部の保険会社に対して、募集・引受業務停止などの処分がありました。保険金の支払は保険会社の判断に基づいて実施されるものであり、代理店である当社グループが支払の判断に介入することはありませんので、当該問題による当社グループへの直接的な影響はないものと考えております。また、当社は乗合保険会社を多数有しておりますので、特定の保険会社の募集・引受業務停止による重要な影響はないものと考えております。しかしながら、当社グループはより一層顧客の立場にたち、コンプライアンスの徹底を図る所存であります。メンタルヘルスケア事業につきましては、うつを中心とした心の健康問題に対する社会的な認知の広がりにより、「ココロの健康」に対する対策を検討している企業が増加し、マーケットは堅調に推移しているものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、「人が安心して働ける環境を創る」という経営理念に基づき、保険会社との共同プロジェクトに基づいたGLTDの販売や精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクを軽減するサービスのアドバンテッジEAPの販売等積極的な取組みを実施いたしました。

その結果、売上高は1,852百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益210百万円（前年同期比126.4%増）、経常利益130百万円（前年同期比77.6%増）、当期純利益99百万円（前年同期比125.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(就業障害者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、前期に引き続き保険会社との共同プロジェクトにより、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、前期同様既存顧客に対するサービス向上への取組みが重要となっており、付帯サービスとして長期休職者の管理・復職支援を実施する新サービス「Compas」を開始したほか、既存顧客を対象とした「クラブアドバンテッジセミナー」において、復職支援サービスの利用促進を図るための情報提供を実施するなど、サービス向上に努めました。この結果、当連結会計年度におきましては、GLTDの導入団体数及び加入者数が35団体約6万人増加し、平成19年3月末現在で177団体約26万人となりました。

保険事務アウトソースにつきましては、GLTDの普及に伴い、4月開始のGLTDの取扱保険料が増加したものの、一部の保険契約が解約になったことなどにより取扱保険料が約42億円となっております。また、多様な保険事務に関するニーズに対応できるような新規のシステム投資を前期に引き続き積極的に実施しております。

障害者キャリアサポートサービスにつきましては、従来首都圏と関西圏を中心に実施していた障害者キャリアサポートサービスに関するセミナーを地方都市において開催し、地方都市での事業展開を開始いたしました。

この結果、就業障害者支援事業の売上高は762百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は106百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

(メンタルヘルスケア事業)

精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクを軽減するサービスのアドバンテッジEAPにつきましては、前期に引き続き、メンタルヘルスケアに関する社会的な関心の広がりにより、従来のIT関連企業及び外資系企業のみならず、製造業やサービス業など様々な業種への導入が進んでおります。また、従業員数が5,000名を超える大企業だけでなく、従業員数500名程度の中堅企業に対しても導入が進む等、多様な企業に対し導入が促進されております。当連結会計年度におきましては、24団体増加し、平成19年3月末現在で47団体に対してアドバンテッジEAPの導入がなされております。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は261百万円（前年同期比103.8%増）、営業利益は109百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

(パーソナルリスク事業)

当該事業において販売している個人を対象とした保険につきましては、加入状況がほぼ飽和状態にあり、個別の商品の販売を実施することにより売上を大幅に増加させる余地は少なくなっております。しかしながら、個人が加入している保険の見直しのニーズは高く、ファイナンシャルプランニングに関連するサービスの市場は拡大していくものと考えております。そこで、近年保険の募集を行っていなかった企業に対しても再度募集を行うなど積極的

に保険の販売を実施いたしました。また、独立FPをネットワーク化し、ファイナンシャルプランニングに関するサービス提供を行うFPネットワークについては、当連結会計年度がほぼ立ち上げ期に該当いたしますが、当初計画より売上の立ち上がりが遅れたものの、平成19年3月末現在で約60名のFPの登録がなされるなど、当事業を今後展開するための基盤が整いつつあります。

この結果、パーソナルリスク事業の売上高628百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は336百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

また、個人に対する保険販売のチャネル多様化の一貫として、前期に㈱オーエムシーカードと共同で設立した当社の持分法適用会社である㈱エフバランスにおきましては、平成18年3月に来店型保険ショップ「おまかせ保険屋さん」をダイエーの碑文谷店・東戸塚店・新松戸店に出店し、平成18年7月にはダイエーの金沢八景店・南行徳店に出店いたしました。その結果、平成19年3月末現在では5店舗の出店を行っております。

（ビジネスリスク事業）

当該事業におきましては、マーケットが成熟し、競争も激しいことから、前期同様に新規の契約を獲得することだけでなく、既存顧客に対する手数料収入を維持することが重要な課題となっております。前期に引き続き、既存の顧客に対する様々な保険提案活動や新規の取引先への多様な保険商品の提案活動等により、既存契約の維持及び新規契約の獲得に努めました。しかしながら、当連結会計年度におきましては、主要な顧客の一部にその属する業界の環境変化が生じたため、当該顧客との年間取引額を維持することができませんでした。

この結果、ビジネスリスク事業の売上高は200百万円（前年同期比29.7%減）、営業利益49百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より112百万円増加し、407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は308百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

これは主に、営業活動が順調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が149百万円となったことや、のれん償却103百万円、減価償却費63百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は237百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

これは主に、前期と同様に就業障害者支援事業での設備投資等を実施したことにより無形固定資産の取得による支出が165百万円となったことや、有価証券の取得による支出90百万円を反映したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は41百万円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が262百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が216百万円となったことと、上場に伴う株式の発行による収入258百万円を反映したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) GLTD導入団体の状況

当連結会計年度のGLTDの新規導入団体数及び保有団体数は、次のとおりであります。

新規導入		保有	
団体数（団体）	前年同期比（％）	団体数（団体）	前年同期比（％）
46	117.9	177	124.6

(注) 保有として記載されている団体数は、連結会計年度末の導入累計団体数であります。

(2) アドバンテッジEAP導入団体の状況

当連結会計年度のアドバンテッジEAPの新規導入団体数及び保有団体数は、次のとおりであります。

新規導入		保有	
団体数（団体）	前年同期比（％）	団体数（団体）	前年同期比（％）
25	250.0	47	204.3

(注) 保有として記載されている団体数は、連結会計年度末の導入累計団体数であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比（％）
就業障害者支援事業（千円）	762,121	122.5
メンタルヘルスケア事業（千円）	261,896	203.8
パーソナルリスク事業（千円）	628,151	105.8
ビジネスリスク事業（千円）	200,647	70.3
合計（千円）	1,852,817	113.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アメリカンファミリー生命 保険	487,146	29.9	477,670	25.8
日立キャピタル損害保険㈱	212,671	13.1	230,927	12.5
東京海上日動火災保険㈱	220,811	13.5	209,694	11.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「人が安心して働ける環境を創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、現在取組んでいる就業障害者支援事業、メンタルヘルスケア事業、パーソナルリスク事業は今後も市場が拡大することが予想されるため、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、市場の拡大を上回るスピードでの成長を目指します。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM&Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業やサービスの新規事業化も積極的に行います。

当社グループは、人が安心して働ける環境を創るために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

1) 就業障害者支援事業

就業障害者支援事業で展開している各サービスは、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、現在の市場規模はまだ限られており、今後拡大する市場の中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) GLTD販売

① 保険会社との連携強化

この商品に積極的に注力している保険会社との連携をより強め、顧客開拓及び保険のオペレーションにおいて、一体化した対応が可能な体制作りを取組んでまいります。

② 中小企業マーケット（従業員数300名未満の企業）参入のための基盤づくり

潜在的に大企業・中堅企業マーケット（従業員数300名以上の企業）と同程度の市場規模が見込まれる中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、マーケットホルダーとの提携を取組んでまいります。

③ 新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取組んでまいります。

(イ) 保険事務アウトソース

① 販売面で協力関係にある保険会社との連携強化

顧客企業におけるGLTDの導入から導入後の事務まで、GLTDに付随するサービスの一貫提供のため、販売面で協力関係にある保険会社との連携を強化することに取組んでまいります。

② 保険会社及び導入団体向けのサービス強化

GLTD導入後の継続的かつ効率的なサービス提供のため、事務アウトソースの対象範囲を広げるとともに、保険会社、導入団体の事務効率化につながるサービスの開発、提供に取組んでまいります。

(ウ) 付帯サービス

① 販売面で協力関係にある保険会社との連携強化

GLTD導入企業に対し、就業不能時の金銭的支援から復職まで一貫したサービスを提供するため、販売面で協力関係にある保険会社との連携を強化することに取組んでまいります。

② サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び休職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

2) メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業で展開しているアドバンテッジEAPは、主に精神疾患による就業不能発生の予防のための施策として、当社が東京海上日動メディカルサービス㈱と共同開発したサービスであります。競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、現在の市場規模はまだ限られており、今後拡大する市場の中で更なる差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) 大企業・中堅企業マーケットの開拓

企業のメンタルヘルスケアへの意識の高まりによる提案先の増加に対応すべく、営業の人員を増強するとともに、外部チャネル活用の促進や代理店制度により、積極的な営業展開を図ってまいります。

(イ) 中小企業向け商品の開発

今後普及が見込まれる中小企業に対して、現在のアドバンテッジEAPのコンセプトを維持しつつ、より簡易に利用が可能なサービスの開発を行ってまいります。

(ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、効率的な販売体制、オペレーション体制の構築とサービスレベルの維持に取り組んでまいります。

3) パーソナルリスク事業

今後の成長が見込まれる店舗・リテールチャネルでは後発であるため、先行する競合に比べて早急に優位性を確立することが求められます。また、提供商品の幅を広げるとともに、ファイナンシャルプランニングサービスとの連携を強化することにより、競争力強化を図ることが重要な課題と考えております。

(ア) サービス

① m y 保険手帳の改良

m y 保険手帳を活用した、保険の見直し、管理サービスの確立及びm y 保険手帳の改良に取り組んでまいります。

② 取扱商品の拡大

従来の保険代理店としての業務を行うだけでは不十分なため、取扱金融商品の拡大や店舗専用商品を検討していきます。

(イ) チャネル

(1) 職域/通販

① コールセンター機能の強化

現在のオペレーションを見直し、システム投資や人材への投資を行い、コールセンターとしての機能充実に努めてまいります。

② F P サービス提供体制の構築

企業の職域を通じて保険加入している個人顧客に対し、m y 保険手帳の機能を活用した、保険の見直し、加入している保険の管理サービス提供のための体制構築に取り組んでまいります。

(2) F P ネットワーク

独自のネットワーク開拓と併せて、既に組織化されている企業・団体との提携やM&Aにより、F P の組織化を推進いたします。

(3) 店舗

新規出店を継続するとともに、マニュアルや教育体系の整備により既存店舗オペレーションの確立・収益性の向上に取り組んでまいります。

(4) その他

サービス提供の対象範囲拡大のため、住宅関連企業や出産・育児関連企業など、保険の見直しに繋がるライフイベントに関連するマーケットホルダーとの提携関係構築に取り組んでまいります。

4) ビジネスリスク事業

当該事業においては、マーケットが飽和しており、また、競争も激しいことから、新規の契約を獲得すること及び既存顧客からの手数料収入を維持することが課題となっております。ビジネス環境が大きく変わり新たなリスクが次々と発生する中で、保険会社により多様な商品が開発されていることから、今後も様々な保険スキームの提案、取引信用保険・会社役員賠償責任保険等多様な商品の展開に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

1. 事業に関するリスクについて

(ア) 社会的要因の影響について

当社グループの事業は、昨今の社会問題意識の高まりや環境の変化を受けて、各種サービスの開発及び提供を行っております。例えばメンタルヘルスケア事業は精神疾患による労災認定件数の増加や企業における心の病は増加傾向にあるという認識、就業障害者支援事業は死亡のリスクから生きるリスクへの備えへの変化、人事部門における福利厚生関連事務など主要業務以外の外部化の促進、障害者の雇用率改善に対する企業の意識の変化、パーソナルリスク事業は低下する公的保障への期待と生活保障準備に対する高い自助努力意識といった要因が事業の促進に影響を与えております。

これらの社会的要因は今後も当社グループの事業にプラスの方向に変化していくものと考えており、こういった変化を捉えて事業を拡大発展させていく予定でありますが、何らかの理由により社会的要因が当社グループの事業にマイナスの影響を与える方向に変化した場合、またはこういった社会的要因の変化に当社グループが十分な対応が取れなかった場合に、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(イ) 法的規制について

当社グループが行っている事業には、法的規制を受けている事業があります。

就業障害者支援事業における付帯サービスは「有料職業紹介事業」及び「一般労働者派遣事業」として厚生労働大臣の許可を得て障害者の紹介を行っております。また、派遣事業においては派遣労働者の社会保険への加入が義務付けられており、当社は許可基準を満たした上での事業展開を図っております。しかしながら、当社グループが何らかの事情により許可基準を満たすことが出来なかった場合は、事業の許可を取り消され、または、業務の停止を命じられることにより、事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

就業障害者支援事業におけるGLTD販売、パーソナルリスク事業及びビジネスリスク事業は、保険業法及びその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督などによる規制、さらには社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、上記「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」（金融商品販売法）、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」（景表法）等の関係法令を遵守する必要があります。当社グループは、社内にコンプライアンス専任者を設置するとともに、各部にコンプライアンス担当者を設置し、これらの法令遵守に努めております。しかしながら、保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループの行為について、法令違反などの指摘を受ける可能性を完全に否定することはできなく、関係当局等により法令違反と判断された場合は、登録取り消し等の罰則の適用を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業及び事業の継続性自体が重大な影響を受ける可能性があります。また、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

以上のような当社グループに対する直接的な法的規制のほか、保険会社に対する関係当局の監督などにより保険会社自身が行政処分を受けた場合、処分内容（商品の販売停止等）が保険会社だけでなく、行政処分を受けた保険会社の代理店全般に及ぶ場合があります。当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、継続的にサービス提供が可能な体制を構築しておりますが、保険会社に対する処分内容によっては当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(ウ) 個人情報の取扱について

当社グループの事業で取り扱う情報は、個人情報の中でも機微情報とよばれる情報が多く含まれております。

当社グループでは対外的な信用を高めるためにもプライバシーマークを取得（当社及び㈱アドバンテッジインシューアランスサービスは平成17年9月に取得し、㈱アイ・ビー・コーポレーションは平成18年12月に取得しております。）するとともに、各部に個人情報保護担当者を設置し、業務プロセスやフローの見直しを定期的に行っております。しかしながら、万一人為的、機械的その他なんらかの理由により個人情報の漏洩が発生し、当社グループが適切な対応をとれない場合、当社グループのイメージ悪化や事業に影響を与える可能性があります。

(エ) システム障害について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しております。そのため、地震や水害などの自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピュータウィルス等の外部からの不正な手段によるコンピュータへの進入等により、ネットワークの切断、機器の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、このようリスクを回避するため、システム投資を今後も継続的に行うとともに、外部の専門サービスを積極的に活用していく予定でありますが、このような取組みにもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(オ) システム（ソフトウェア）の減損損失の可能性について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しており、顧客のニーズに対応したシステムの開発や業務管理用のシステムの開発投資を行っております。今後事業環境の変動により、各事業が保有するシステムの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(カ) 就業障害者支援事業について

(1) サービス内容について

① GLTD販売

当社グループがこの事業で主力とするGLTDは、企業が保険料の一部負担を行う形での導入が中心となっております。また、導入後は年1回募集活動を行うことにより、加入者数の向上を図っております。企業が保険料の一部負担を行うかどうかはその後の募集による加入率に影響を与えるため、当社グループでは一部負担での導入を積極的に推進しております。しかし、経済環境などにより企業負担の導入が難しくなる可能性もあります。また、十分な加入率を確保することが出来ない場合に募集費用の負担がかさむことや、制度自体の見直しが行われる可能性もあります。これらの要因により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

② 保険事務アウトソース

当社グループが提供する保険事務アウトソースは、GLTDの事務に特化しております。申込書の作成やデータ入力、給与天引データの作成などを複数の保険会社から一括して請け負うことにより、保険会社が自社でシステムや事務を保有するよりも、コスト及びサービスレベルでの競争力を維持しており、今後GLTDの売上が拡大するにつれて、収益の拡大が見込まれます。一方で、現在委託を受けている各々の保険会社の取扱規模が拡大した場合に内部化を図る可能性や委託費の引き下げを求められる可能性があります。これらの要因により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループでは、GLTD契約の付帯サービスとしての長期休職者復職支援サービスと、障害者の就職支援として障害者キャリアサポートサービスを提供しております。長期休職者復職支援サービスについては、対象となる発生者が限られているため個別企業によっては利用の機会が限られるケースもあります。また、保険契約の付帯のため、保険契約自体の見直しにより顧客が減少する可能性もあります。これらの要因により、経営成績に影響を受ける可能性があります。また、障害者キャリアサポートサービスについては、紹介後の定着率が重要な指標となります。このため、紹介後も定期的なフォローを行うなど定着率の向上に努めておりますが、十分な定着率を維持できない場合に紹介先の満足度が低下し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

① GLTD販売

当社グループが属する保険代理店業は既に飽和した市場と考えられており、競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当社グループはM&Aにより規模を拡大するとともに、GLTDを初めとする特徴的な商品への専門性を高め、かつマーケットを保有する保険会社や事業会社と提携することにより、競争優位性を確保しております。しかしながら、競合が同様な専門性を持つようになることや、提携関係の見直し等により当社の優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

② 保険事務アウトソース

保険事務アウトソースは、保険業法の改正による保険会社の増加や企業のアウトソース志向の高まりにより市場としては有望であり、その中で当社グループは特定商品やプロセスに特化することにより優位性を確保しております。しかしながら、マーケットの拡大に伴い、規模と体制の両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスは、比較的新しい事業分野のため今後の成長性が見込まれる一方、現在

事業展開している競合は限られております。その中で当社グループは、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先、業務委託先との関係について

① GLTD販売

当社グループは複数の損害保険会社と代理店契約を結ぶことで、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。

しかしながら、万一取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

② 保険事務アウトソース

当社グループでは複数の保険会社と業務委託契約を結びサービスの提供を図る一方、コスト競争力や差別性を維持するための取組みを積極的に行っております。

しかしながら、万一業務委託契約の解除による取引停止が生じたり、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合には、当該保険会社からの業務委託が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

復職支援サービスをスマセイ損害保険㈱に提供しておりますが、今後契約内容の見直し等が生じた際は、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(キ) メンタルヘルスケア事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、Webによる診断テスト及び医師によるサポートにより早期発見早期対応が可能な体制を構築し、サービス提供しております。早期発見のためには診断テストの高い受診率が鍵となります。また早期対応のためには要対応者へのフォローメールに対して高いレスポンス率を維持することが重要となります。個人へのフィードバック内容の充実や人事担当者によるリマインドメールなどの取組みを行っておりますが、これらの指標が低下した場合、顧客の満足度減少にもつながり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

メンタルヘルスケア事業は、比較的新しい事業分野のため、今後の成長性が見込まれる一方、現在事業展開している競合は限られております。その中で当社グループは、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。しかしながら、将来において、新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先との関係について

当社はメンタルヘルスケア事業を運営するにあたり、東京海上日動メディカルサービス㈱と共同でサービス提供を行っておりますが、今後同社との契約内容の見直し等が生じた際は、運用体制の見直し業務等が発生することにより、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性も考えられます。また、メンタルヘルスケア事業はWeb上でのサービス提供を行っており、システムの開発及び運用に関してシステム会社に委託を行っておりますが、システム会社の財政状態が悪化し、また万一システム会社が破綻した等の場合には、システムの移管等の業務が発生することにより、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(ク) パーソナルリスク事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、個人に対して職域や通販、店舗など多様なチャネルを通じて、保険の加入/保険の見直し/加入している保険の一元管理サービスを提供しております。

各サービス提供チャネルにおいては、以下のリスクが想定されます。

① 職域/通販

職域や通販においては加入率向上に取り組んでおりますが、募集の結果十分な加入がなされない場合や定年退職等による職域からの離脱者の増加により、十分な加入率を確保することが出来ない場合に費用負担がかさむことや、募集実施自体の見直しが図られる可能性もあります。

② FPネットワーク

FPネットワークにおいては、独自または提携によりFPのネットワーク化を進めておりますが、想定よりもFPサービス自体の需要が伸びない場合やネットワークに参加するFPが十分な数を確保できない場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

③ 店舗（㈱エフバランス）

㈱オーエムシーカードとの共同出資会社であり、当社グループの持分法適用関連会社である㈱エフバランスは、来店型保険販売ショップ「おまかせ保険屋さん」を㈱ダイエーの主要店舗内において展開しております。来店者数、相談率及び加入率といった指標向上のための各種取組みを行っておりますが、十分な数値を達成、維持できない場合には、持分法による投資損益を通じて、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

パーソナルリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当社グループはM&Aにより規模を拡大するとともに、マーケットを確保する事業会社との提携や独自の保険管理ソフトの開発とサービス提供により、競争優位性を確保しております。しかしながら、競合が同様な専門性を持つようになった場合や、提携関係の見直し等により当社の優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結ぶことで、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性も考えられます。

また、当該事業においては、アメリカンファミリー生命保険の売上が約80%を占めております。今後、上記理由等により当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が継続されない場合、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性も考えられます。

(ケ) ビジネスリスク事業について

(1) サービス内容について

当社グループのビジネスリスク事業では、企業に対し、企業が抱える様々なリスクに対応する保険商品を提供しております。新規顧客の獲得、既存顧客の維持及び同一の顧客に対する保険の重ね売りに取り組んでおりますが、十分な新規契約が獲得できない場合や十分な既存顧客の維持ができない場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

また、当該事業においては、㈱新生銀行及び㈱アプラス関連の売上が約30%を占めております。これは過去のM&A等の経緯によるものであり、両社とは現在も良好な関係にありますが、今後関係の見直し等が生じた際には、当社グループの保険契約が解約されること等により、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

ビジネスリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。また、顧客企業においては子会社代理店などへの取引の集約化が進んでおります。当社グループはM&Aにより規模を拡大するとともに、様々な商品の提供により競争優位性を確保するべく、努めております。しかしながら、競合が同様な専門性を持つようになった場合等により当社の優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、幅広い品揃えの提供が可能な体制を構築しております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性も考えられます。

2. 当社の組織体制について

(ア) 代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である鳥越慎二は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保するとともに、内部昇進や権限委譲により、鳥越慎二に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの要因により鳥越慎二が業務執行することが出来ない事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

(イ) 事業体制について

当社グループ（非連結対象の㈱エフバランスを除く）は、平成19年3月末現在、取締役7名、監査役4名、従業員99名の小規模な組織であります（重複は除く）。現在、今後の業容拡大にも対応できるよう、組織改革ならびに社内規則の見直しを進め、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社グループの事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、法人顧客へ適切な提案を行う営業担当者、業務効率改善を進めることのできる事務担当者、各事業の専門分野に精通した専門家等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは現在、中途採用を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

3. その他

(ア) 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは、創立当初からの主力事業である就業障害者支援事業に加え、平成12年以降メンタルヘルスケア事業や就業障害者支援事業における付帯サービス、当社グループの持分法適用会社である㈱エフバランスを通じた来店型保険販売ショップの運営など、新規の事業及びサービスを順次立上げてきております。今後もこうした新規事業の立上げや運営を積極的に行うことを計画しておりますが、一方で事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られないなどの理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小などの経営判断をする可能性は否定できません。このような場合、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

(イ) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大や競争力強化のための一つ的手段として積極的に実施してきております。今後もこうしたM&Aを積極的に行うことを計画しておりますが、一方で実施したM&Aから当初期待した収益が得られないなどの理由により、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

(ウ) 大株主による当社経営関与の状況について

平成19年3月末現在における当社の株主のうち、アドバンテッジパートナーズLLP（以下AP）の共同代表パートナーである笹沼泰助氏とリチャード フォルソム氏併せて37.0%の株式を保有しております。これは当社グループがAPの新規事業としてスタートをしたという経緯によるものでありますが、当社株式の議決権行使に関し、これら両者の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(エ) M&Aに伴うのれんの償却及び減損損失の可能性に関して

当社グループは、営業基盤拡大による収益性、競争力の向上を図るため、複数の保険代理店の営業譲受を実施しております。資産の対価として支払った額が純資産価額を超過した際には、その差額をのれんとして資産計上し、各々5年で均等償却を実施しております。平成15年6月期以降ののれん償却と年度末の未償却残高の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 6月期	平成16年 6月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
償却額							
保険代理店の営業譲受に伴うのれん① (平成14年11月) (百万円)	30	30	30	30	30	—	—
保険代理店の営業譲受に伴うのれん② (平成15年1月) (百万円)	19	19	19	19	19	—	—
保険代理店の営業譲受に伴うのれん③ (平成16年9月) (百万円)			54	54	54	54	54
合計 (百万円)	49	49	103	103	103	54	54
未償却残高							
保険代理店の営業譲受に伴うのれん① (平成14年11月) (百万円)	121	91	61	30	—	—	—
保険代理店の営業譲受に伴うのれん② (平成15年1月) (百万円)	76	57	38	19	—	—	—
保険代理店の営業譲受に伴うのれん③ (平成16年9月) (百万円)			216	162	108	54	—
合計 (百万円)	197	147	314	211	108	54	—

(注) 平成20年3月期以降は償却予定額と未償却残高予定額を記載しております。

当社グループとしましては今後も積極的にM&Aを行う予定であり、譲受代金によっては償却費用が増加し、結果として当社の業績の変動を大きくする可能性があります。

また、その後の事業環境の変動により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(オ) 配当政策について

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行うことも経営上の重要な課題の一つであることと認識しております。当社は、新規事業の展開のほか、既存の事業分野においてもM&A等に多額の資金を投入する予定であり、順調に展開できた場合、当分の間旺盛な資金需要が続く可能性があります。従いまして、当期につきましては、今後の事業展開に必要な資金の確保を優先的事項と捉え、配当は実施しない方針であります。次期以降につきましては、経営状況に応じて、配当を含めた株主への利益還元の実施を検討する予定です。

(カ) ストックオプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員等に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法の規定に基づきストックオプション（新株予約権）を付与しております。本書提出日の前月末現在（平成19年5月31日）におきましては、新株予約権による潜在株式は31,447株であり、発行済株式総数152,242株の約21%に相当しております。将来的にこれらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 就業障害者支援事業

(ア) GLTD販売

損害保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことが出来るという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社については、別表に記載しているとおりです。

(イ) 保険事務アウトソース

業務委託を受けている保険会社

あいおい損害保険	スミセイ損害保険
ソニー損害保険	東京海上日動火災保険
ニッセイ同和損害保険	日立キャピタル損害保険

(ウ) 付帯サービス

業務委託を受けている保険会社

スミセイ損害保険

(2) メンタルヘルスケア事業

東京海上日動メディカルサービス㈱との契約が該当します。

相手方	東京海上日動メディカルサービス㈱
契約書名	共同事業に関する業務提携契約書
契約締結日	平成14年4月1日
契約期間	契約締結日より1年間。但し、1ヶ月前までに当事者双方のいずれからも異議の申し立てのない場合は、1年ごとに自動的に更新される。
主な契約内容	メンタルヘルスケアに関わるサービスを共同開発、運営することに関する契約

(3) パーソナルリスク事業

(ア) 生命保険会社及び損害保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことが出来るという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる生命保険会社及び損害保険会社は、別表に記載しているとおりです。

(イ) 店舗における保険販売等

㈱オーエムシーカードと共同で設立した㈱エフバランスの運営に関する契約が該当します。

相手方	㈱オーエムシーカード
契約書名	合弁契約書
契約締結日	平成17年11月22日
契約期間	両社が合弁会社の株主である限り有効
主な契約内容	店舗における保険販売等を行う合弁会社の立上及び運営に関する契約

(4) ビジネスリスク事業

損害保険会社及び生命保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことが出来るという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、別表に記載しているとおりです。

別表：代理店委託契約状況

① 損害保険会社との代理店契約 (29社)

あいおい損害保険	アクサ損害保険	朝日火災海上保険
アメリカンホーム保険	アリアンツ火災海上保険	A I U 保険
エース損害保険	カーディフ損害保険	共栄火災海上保険
コファスジャパン信用保険	ジェイアイ傷害火災保険	スミセイ損害保険
セコム損害保険	セゾン自動車火災保険	ソニー損害保険
損害保険ジャパン	大同火災海上保険	チューリッヒ保険
東京海上日動火災保険	日新火災海上保険	ニッセイ同和損害保険
日本興亜損害保険	ニューインディア保険	日立キャピタル損害保険
フェデラル保険	富士火災海上保険	ユーラーヘルメス信用保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	

② 生命保険会社との代理店契約 (23社)

I N G 生命保険	あいおい生命保険	アクサ生命保険
アメリカンファミリー生命保険	アリコジャパン	A I G エジソン生命保険
A I G スター生命保険	オリックス生命保険	ウインタートゥル・スイス生命保険
住友生命保険	ソニー生命保険	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険
損保ジャパンひまわり生命保険	第一生命保険	東京海上日動あんしん生命保険
東京海上日動フィナンシャル生命保険		日本興亜生命保険
日本生命保険	ピーシーエー生命保険	富国生命保険
マスマチュアル生命保険	三井住友海上きらめき生命保険	明治安田生命保険

以上

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より222百万円増加し、1,967百万円となりました。流動資産は278百万円増加し、1,295百万円となりました。これは主に、上場等により現金及び預金が増加したこと及び有価証券が増加していることによるものです。固定資産は56百万円減少し、671百万円となりました。これは主に、設備投資によりソフトウェアが増加したものの、のれん（前期は営業権と表示）が償却により減少したこと、保有株式の処分及び持分法による投資損失の計上等により投資有価証券残高が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より119百万円減少し、1,220百万円となりました。流動負債は57百万円増加し、1,031百万円となりました。これは主に、借入金の返済により、短期的に返済すべき借入金の残高が減少した一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が増加したこと及び課税所得の増加に伴う未払法人税等が増加したことによるものです。固定負債は177百万円減少し、189百万円となりました。これは主に、借入れの返済により、長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分の合計より341百万円増加し、746百万円となりました。これは主に、上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと及び当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は45.5%となります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,852百万円となりました。これは、GLTDの認知が進んでいることや保険会社と連携した新規顧客の開拓が進んだこと等により、就業障害者支援事業におけるGLTDの新規契約の獲得が順調に推移したこと、及び、メンタルヘルスケアに関する市場が着実に拡大し、アドバンテッジEAPの国内大手企業のみならず、中堅企業に対して導入が促進されたこと等によりメンタルヘルスケア事業の売上が伸びたことによるものです。

当連結会計年度の営業利益は210百万円となりました。これは、上記の通り就業障害者支援事業・メンタルヘルスケア事業・パーソナルリスク事業に関する売上が順調に推移したことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は130百万円となりました。これは、保険解約返戻金3百万円等の営業外収益が7百万円となった一方で、当社の持分法適用会社である㈱エフバランスに係る持分法による投資損失35百万円や、当社が平成18年12月に上場したことによる上場関連費用23百万円、株式交付費8百万円及び支払利息19百万円等の営業外費用が87百万円となったことによるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は149百万円となりました。これは主に、当社との関係を考慮し、株式保有の必要性を検討したことにより投資有価証券売却益が16百万円となったことによるものです。

当連結会計年度の当期純利益は99百万円となりました。これは、税効果会計適用後の法人税等の負担率が39.3%になったこと及び少数株主損失が8百万円となったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の流れは、何ヶ月かの営業活動とサービス提供に続き、売上が計上され、約1ヶ月後に現金が振り込まれる、という構造をとる事業が大半であり、資金の収支に関するタイムラグはあまり大きくはありません。その一方で、当社グループはM&Aの機動性を高めるために、ある程度手元流動性を厚めに保有しております。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から112百万円増加し407百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比134百万円増加し308百万円の資金の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比14百万円減少し237百万円の資金の使用となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度262百万円の資金の使用ではありましたが、当連結会計年度は41百万円の資金の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、事業等のリスクに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、就業障害者支援事業及びパーソナルリスク事業のためのソフトウェア開発等であり、総額168,543千円の設備投資を実施しました。

就業障害者支援事業における設備投資は、130,553千円であります。その主なものは、保険業務システムのソフトウェアの開発等であります。

パーソナルリスク事業における設備投資は、30,650千円であります。その主なものは、ライフプランソフトの開発であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都目黒 区)	メンタルヘル スケア事業 他	事務所等	4,051	7,369	— (—)	107,658	119,079	34 (5)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
(株)アイ・ビー・ コーポレーショ ン	本社 (東京都千代田区)	就業障害者 支援事業	事務所 等	3,099	6,199	— (—)	203,726	213,025	14 (2)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	東京都目黒区他	就業障害者支援事業 他	退職者管理システム「C o m p a s s」、復職コーディネータ関連システムの開発及び改良	11,588	10,388	自己資金及び借入金	平成18.4	平成19.10	－
			事故、クレーム管理システムの改良	5,950	－	自己資金及び借入金	平成19.4	平成19.10	－
		メンタルヘルスケア事業	アドバンテッジEAPシステムの改良	38,751	4,001	自己資金及び借入金	平成18.4	平成20.3	－
		パーソナルリスク事業	FP支援システム（my保険手帳も含む）の開発及び改良	35,100	30,150	自己資金及び借入金	平成18.11	平成20.3	
		管理部門	業務拡大に伴う管理系（人事、経理、顧客管理等）システムの開発及び改良	2,910	1,560	自己資金及び借入金	平成18.11	平成20.3	－
(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	東京都目黒区他	就業障害者支援事業 他	Web募集システムの改良	4,200	－	自己資金及び借入金	平成19.4	平成20.3	－
(株)アイ・ビー・コーポレーション	東京都千代田区他	就業障害者支援事業 他	保険業務システムの開発及び改良	214,500	113,024	自己資金及び借入金	平成18.4	平成20.3	－

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記既支払額のうち、一部（提出会社パーソナルリスク事業500千円、(株)アイ・ビー・コーポレーション就業障害者支援事業他12,000千円）を除き、使用を開始しております。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	365,000
計	365,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	152,242	152,242	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	152,242	152,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年3月22日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	29,804	29,804
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	29,804	29,804
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注2）	1株あたり5,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとします。

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は以下の割合で本件新株予約権を行使することができるものとします。なお、新株予約権の個数に以下の割合を乗じた結果、端数が生じる場合は切捨てるものとします。
 - 1) 新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にある場合
イ. 株式上場日から6ヶ月を経過した日以降、1年6ヶ月を経過する日の前日までは本件新株予約権の60%まで
ロ. 株式上場日から1年6ヶ月を経過した日以降は本件新株予約権の未行使部分全部
 - 2) 新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にない場合は、株式上場後6ヶ月を経過した日以降に本件新株予約権の30%
- ② 新株予約権の行使期間中に新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名（配偶者または1親等親族に限る。）に限り本件新株予約権を承継することができるものとします。ただし、再承継はできないものとします。
- ③ 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

平成17年3月22日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,643	1,643
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	1,643	1,643
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	1株あたり5,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成27年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとします。

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は株式上場日から6ヶ月を経過した日以降に本件新株予約権の全部を行使することができるものとします。
- ② 新株予約権の行使期間中に新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名(配偶者または1親等親族に限る。)に限り本件新株予約権を承継することができるものとします。ただし、再承継はできないものとします。
- ③ 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月30日 (注1)	8,000	130,300	20,000	81,150	20,000	29,908
平成17年12月28日 (注2)	1,907	132,207	6,674	87,824	6,674	36,583
平成18年1月6日 (注3)	5,535	137,742	—	87,824	12,743	49,327
平成18年12月13日 (注4)	14,500	152,242	133,400	221,224	133,400	182,727

- (注) 1. 有償第三者割当増資 8,000株
発行価格 5,000円
資本組入額 2,500円
割当先 鳥越 慎二
2. 有償第三者割当増資 1,907株
発行価格 7,000円
資本組入額 3,500円
割当先 ARMG従業員持株会
3. ㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを完全子会社とするための株式交換の実施に伴う株式発行
5,535株
4. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 20,000円
引受価額 18,400円
発行価額 18,400円
資本組入額 9,200円
払込金総額 266,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数10株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	11	5	7	3	541	573	—
所有株式数 (単元)	—	1,017	152	46	205	3,983	9,816	15,219	52
所有株式数の割合 (%)	—	6.68	1.00	0.30	1.35	26.17	64.50	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
鳥越 慎二	東京都目黒区	32,931	21.63
笹沼 泰助	東京都渋谷区	28,128	18.48
リチャード フォルソム	東京都品川区	28,128	18.48
ブレット ダンドイ	東京都港区	11,300	7.42
竹原 大	神奈川県鎌倉市	10,840	7.12
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	5,535	3.64
ARMG従業員持株会	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	4,567	3.00
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央北浜2丁目4番6号	4,120	2.71
弥左 貴幸	富山県高岡市	2,730	1.79
前波 範彦	東京都世田谷区	2,551	1.68
計	—	130,830	85.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 152,190	15,219	—
単元未満株式	52	—	—
発行済株式総数	152,242	—	—
総株主の議決権	—	15,219	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を付与する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 当社従業員 5 子会社従業員 4	元取締役ほか社外協力者 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行うことも経営上の重要な課題の一つであると認識しております。当社は、新規事業の展開のほか、既存の事業分野においてもM&A等に多額の資金を投入する予定であり、順調に展開できた場合、当分の間旺盛な資金需要が続く可能性があります。

当期までにつきましては、今後の事業展開に必要な資金の確保を優先的事項と捉え、配当は実施しておりません。次期以降につきましては、経営状況に応じて、配当を含めた株主への利益還元の実施を検討する予定です。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めており、配当を実施する場合においては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会での決議を必要としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	80,000
最低(円)	—	—	—	—	18,810

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
なお、平成18年12月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 平成17年3月22日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日から3月31日に変更しました。このため、第7期は9ヶ月決算となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	80,000	52,500	34,800	25,300
最低(円)	—	—	45,000	30,000	23,300	18,810

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
なお、平成18年12月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	鳥越 慎二	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 ベインアンドカンパニー 平成6年11月 (株)アドバンテッジパートナーズ (現アドバンテッジパートナーズL LP) パートナー 平成7年1月 (株)アドバンテッジインシュアランス サービス代表取締役社長就任 平成11年3月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年9月 (株)アイ・ビー・コーポレーション代 表取締役会長就任 平成18年5月 (株)アイ・ビー・コーポレーション取 締役会長就任 (現任) 平成18年6月 (株)アドバンテッジインシュアランス サービス取締役会長就任 (現任)	注1	32,931
取締役	就業障害者 支援事業、 パーソナル リスク事 業、ビジネ スリスク事 業担当	加治 則和	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 日動火災海上保険(株) (現東京海上日 動火災保険(株)) 昭和59年4月 オールステート自動車火災保険(株) (現セブン自動車火災保険(株)) 平成10年4月 同社営業企画部長 平成11年6月 同社理事 平成11年8月 当社取締役就任 (現任) 平成15年9月 (株)アドバンテッジインシュアランス サービス取締役就任 平成17年6月 (株)アドバンテッジインシュアランス サービス取締役副社長就任 平成18年6月 (株)アドバンテッジインシュアランス サービス代表取締役社長就任 (現 任)	注1	90
取締役	企画・管理 担当	菅野 潤	昭和48年9月26日生	平成8年4月 ベインアンドカンパニー 平成9年7月 デイズニーストアジャパン(株) (現(株) リテイルネットワークス) 平成11年9月 当社入社 平成15年9月 当社取締役就任 (現任) 平成16年9月 (株)アイ・ビー・コーポレーション取 締役就任 (現任) 平成17年6月 (株)アドバンテッジインシュアランス サービス取締役就任 (現任) 平成17年12月 (株)エフバランス監査役就任 (現任)	注1	1,290
取締役	メンタルヘ ルスケア事 業担当	坂野 弘太郎	昭和38年8月29日生	昭和61年4月 ベインアンドカンパニー 平成8年2月 バイエル・三共(株) (現バイエルメデ イカル(株)) メディカル営業部長 平成10年1月 デイドベ어링(株)マーケティング 部長 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年5月 当社入社 平成19年6月 当社取締役就任 (現任) (株)アドバンテッジインシュアランス サービス取締役就任 (現任)	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外監査役)	—	堀越 直	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行) 昭和56年9月 同行国際部副調査役 昭和61年5月 同行東京営業第一部部長代理 平成2年7月 ドイツ長銀出向 平成7年4月 同行マーケット管理部副部長 平成13年5月 同行法人戦略本部次長 平成17年2月 当社監査役就任 平成17年3月 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス監査役就任(現任) 平成17年3月 ㈱アイ・ビー・コーポレーション監査役就任(現任) 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注3	—
監査役	—	縫田 駿一	昭和21年3月30日生	昭和43年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行) 昭和63年4月 同行ロンドン支店副支店長 平成5年10月 同行本店法人営業第一部長 平成10年6月 ㈱長栄 代表取締役社長就任 平成11年7月 ㈱長栄アドバンテッジ取締役副会長就任 平成15年9月 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注3	260
監査役 (社外監査役)	—	林 隆夫	昭和15年3月16日生	昭和37年4月 日本軽金属㈱ 昭和54年6月 同社監査室長 平成2年8月 同社カーコンポーネンツ事業部管理担当部長 平成10年3月 日本ナショナル製缶㈱監査役就任 平成11年6月 日本電極㈱監査役就任 平成11年6月 日軽熱交㈱監査役就任 平成13年6月 理研軽金属工業㈱監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注3	—
計						34,571

- (注) 1. 平成18年8月31日開催臨時株主総会の終結の時より2年間。
2. 平成19年6月27日開催定時株主総会の終結の時より在任取締役の任期の満了する時まで。
3. 平成18年8月31日開催臨時株主総会の終結の時より4年間。
4. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
前波 範彦	昭和30年4月26日生	昭和57年4月 第一総合事務所入所 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス監査役 平成13年11月 同事務所代表(現任) 平成17年3月 当社監査役 辞任 平成17年3月 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス監査役 辞任	2,551
計			2,551

- ・当社は監査役制度を採用しており、また監査役会を設置しております。
 - ・監査役は3名の体制をとっており、うち常勤監査役は1名であります。監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、会計及び業務執行の適法性について監査しております。
 - ・代表取締役社長は、監査役と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
 - ・会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
 - ・当社はグループ全体でも従業員99名の小規模な組織であることに鑑み、内部監査を担当する独立した部署や担当者は置かず、コーポレートプランニング部に内部監査担当機能を設置しております。代表取締役が任命する通常業務遂行者1名に内部監査業務を兼務させ、業務における遂行が、各種法令、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
 - ・内部監査を担当する独立した部署、担当者がいないことから、コーポレートプランニング部に対する内部監査については、自己監査とならないよう人事総務部門長による内部監査を実施し、業務処理の適正性を確認しております。
 - ・内部監査担当者とは別にコンプライアンス専任の担当者を設置し、各業務がコンプライアンス上問題ないか定期的にチェックしております。
 - ・監査役、内部監査担当者及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
 - ・弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。
- ② 社外取締役及び社外監査役との関係
当社は社外取締役を有しておりません。また、社外監査役は、当社との間に人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
イ. 平成19年3月期は12回の定時取締役会、11回の臨時取締役会を開催しております。
ロ. 平成19年3月期は19回のマネジメントミーティングを開催しております。
ハ. 当社は、かねてより社内における個人情報保護の観点からコンプライアンスプログラムを確立し、既にそのマネジメントシステムを運用しております。また、当社及び㈱アドバンテッジインシュアランスサービスにつきましては平成17年9月20日に、㈱アイ・ビー・コーポレーションにつきましては平成18年12月6日に、プライバシーマークの認証を取得しました。

(3) 役員報酬の内容

- ① 取締役を支払った報酬 86百万円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありませぬ。)
- ② 監査役を支払った報酬 14百万円
- ③ 利益処分による役員賞与はありません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円
上記以外の業務に基づく報酬 6百万円
なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務で、報酬を支払った業務は、株式公開における公開審査対応業務及びコンフォートレター作成業務です。

(5) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
監査法人トーマツ	代表社員 業務執行社員 永田高士	3年
	社員 業務執行社員 伊藤憲次	3年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名、会計士補5名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年11月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		295,385		407,872	
2. 受取手形及び売掛金		256,890		306,494	
3. 有価証券		—		90,475	
4. たな卸資産		4,038		3,872	
5. 保険代理店勘定	※1	387,523		423,981	
6. 未収入金		12,865		19,926	
7. 前払費用		24,486		12,731	
8. 繰延税金資産		35,546		26,117	
9. その他		2,126		4,246	
貸倒引当金		△1,410		—	
流動資産合計		1,017,454	58.3	1,295,719	65.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		20,640		20,640	
減価償却累計額		9,428	11,212	11,016	9,624
(2) 工具器具備品		44,989		45,813	
減価償却累計額		26,395	18,594	31,963	13,850
有形固定資産合計		29,806	1.7	23,474	1.2
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		211,151		—	
(2) のれん		—		108,000	
(3) ソフトウェア		218,208		328,350	
(4) その他		2,492		2,794	
無形固定資産合計		431,852	24.7	439,144	22.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	150,716		80,813	
(2) 長期貸付金		8,000		4,000	
(3) 敷金保証金	※3	94,203		93,353	
(4) 繰延ヘッジ損失		3,229		—	
(5) 繰延税金資産		—		13,749	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(6) その他			9,683		16,909
貸倒引当金			△40		—
投資その他の資産合計			265,793	15.3	208,825
固定資産合計			727,452	41.7	671,445
資産合計			1,744,906	100.0	1,967,164
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金			200,000		200,000
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	※3		216,846		170,753
3. 未払金			55,215		74,887
4. 未払法人税等			6,599		35,863
5. 保険料預り金	※1		387,523		423,981
6. 繰延税金負債			463		—
7. 賞与引当金			34,948		33,964
8. その他			72,197		92,292
流動負債合計			973,794	55.9	1,031,742
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3		351,243		180,490
2. 繰延税金負債			443		756
3. 金利スワップ			3,229		2,032
4. 連結調整勘定			7,024		—
5. 負ののれん			—		4,682
6. その他			4,502		1,125
固定負債合計			366,442	21.0	189,088
負債合計			1,340,237	76.9	1,220,830
(少数株主持分)					
少数株主持分			53,187	3.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	87,824	5.0	—	—
II 資本剰余金		39,418	2.3	—	—
III 利益剰余金		199,771	11.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		24,467	1.4	—	—
資本合計		351,481	20.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,744,906	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	221,224	11.2
2. 資本剰余金		—	—	172,818	8.8
3. 利益剰余金		—	—	299,142	15.2
株主資本合計		—	—	693,184	35.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	9,480	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,205	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	8,275	0.4
III 少数株主持分		—	—	44,873	2.3
純資産合計		—	—	746,333	37.9
負債純資産合計		—	—	1,967,164	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,629,656	100.0		1,852,817	100.0
II 売上原価			119,059	7.3		200,653	10.8
売上総利益			1,510,596	92.7		1,652,163	89.2
III 販売費及び一般管理費			1,417,443	87.0		1,441,308	77.8
営業利益			93,153	5.7		210,854	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息			145			139	
2. 受取配当金			1,025			1,002	
3. 連結調整勘定償却額			1,440			—	
4. 負ののれん償却			—			2,341	
5. 保険解約返戻金		5,100			3,537		
6. その他		978	8,690	0.5	697	7,718	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,040			19,724		
2. 持分法による投資損失		1,432			35,778		
3. 株式交付費		—			8,449		
4. 上場関連費用		—			23,629		
5. その他		609	28,082	1.7	4	87,586	4.7
経常利益			73,761	4.5		130,986	7.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			1,450		
2. 事業譲渡益		—			3,180		
3. 投資有価証券売却益		—	—	—	16,164	20,795	1.1
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		57			1,526		
2. 投資有価証券売却損		—	57	0.0	279	1,805	0.1
税金等調整前 当期純利益			73,704	4.5		149,976	8.1
法人税、住民税 及び事業税		27,943			52,460		
法人税等調整額		△1,879	26,063	1.6	6,459	58,920	3.2
少数株主利益 又は損失 (△)			3,503	0.2		△8,314	△0.5
当期純利益			44,137	2.7		99,370	5.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,000
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		6,674	
2. 株式交換による増加		12,743	19,418
III 資本剰余金期末残高			39,418
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			155,634
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		44,137	44,137
III 利益剰余金期末残高			199,771

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	87,824	39,418	199,771	327,013	24,467	—	24,467	53,187	404,669
連結会計年度中の 変動額									
新株の発行	133,400	133,400		266,800					266,800
当期純利益			99,370	99,370					99,370
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額（純 額）					△14,986	△1,205	△16,192	△8,314	△24,506
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	133,400	133,400	99,370	366,170	△14,986	△1,205	△16,192	△8,314	341,664
平成19年3月31日 残高（千円）	221,224	172,818	299,142	693,184	9,480	△1,205	8,275	44,873	746,333

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,704	149,976
減価償却費		31,748	63,336
連結調整勘定償却額		△1,440	—
負ののれん償却		—	△2,341
営業権償却		103,151	—
のれん償却		—	103,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		210	△1,450
受取利息及び受取配当金		△1,171	△1,142
支払利息		26,040	19,724
持分法による投資損失		1,432	35,778
株式交付費		—	8,449
投資有価証券売却益		—	△16,164
固定資産除却損		57	1,526
投資有価証券売却損		—	279
賞与引当金の減少額		△4,082	△984
売上債権の増加額		△26,204	△49,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,882	166
未収消費税等の減少額		4,061	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)		18,939	△490
その他の資産の増減額 (△は増加)		△3,290	4,980
その他の負債の増加額		29,022	38,020
小計		248,295	353,213
利息及び配当金の受取額		1,194	1,165
利息の支払額		△25,547	△18,426
法人税等の支払額		△49,049	△27,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,893	308,909

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△90,393
有形固定資産の取得による支出		△14,662	△2,259
無形固定資産の取得による支出		△167,664	△165,826
投資有価証券の取得による支出		△61,269	△1,203
投資有価証券の売却による収入		—	17,280
差入保証金による支出		△12,636	△116
差入保証金の返還による収入		—	591
貸付金の回収による収入		4,000	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△252,232	△237,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△50,000	—
長期借入金の返済による支出		△225,542	△216,846
株式の発行による収入		13,349	258,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△262,193	41,504
IV 現金及び現金同等物の増減額		△339,532	112,486
V 現金及び現金同等物の期首残高		634,918	295,385
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	295,385	407,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス ㈱アイ・ビー・コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス ㈱アイ・ビー・コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 ㈱エフバランス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 ㈱エフバランス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 15年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>ロ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>イ _____</p> <p>ロ 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、金額が僅少な負ののれんは当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は702,665千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示し、前連結会計年度において「営業権」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、「新株発行費」として営業外費用の「その他」に42千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却」と表示し、前連結会計年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 72,153千円</p> <p>※3 担保に供している資産 敷金保証金 70,078千円</p> <p>上記については、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)29,580千円の担保として、当該敷金保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式137,742株であります。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,374千円</p> <p>※3 担保に供している資産 敷金保証金 70,078千円</p> <p>上記については、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)19,260千円の担保として、当該敷金保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 156,308千円 給与手当 449,131千円 賞与引当金繰入額 32,413千円 営業権償却 103,151千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 153,370千円 給与手当 464,827千円 賞与引当金繰入額 31,084千円 のれん償却 103,151千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 57千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 56千円 ソフトウェア 1,469千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	137,742	14,500	—	152,242
合計	137,742	14,500	—	152,242

(注) 普通株式の発行済株式数の増加14,500株は、大阪証券取引所へラクレス市場への上場に伴う新株の発行による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="172 389 740 456"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">295,385</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">295,385</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社である㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを株式交換により完全子会社とするため、新株式5,535株を発行しました。</p> <table data-bbox="172 658 740 680"> <tr> <td>株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">12,743千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	295,385	現金及び現金同等物	295,385	株式交換による資本剰余金増加額	12,743千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="826 389 1378 456"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">407,872</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">407,872</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	407,872	現金及び現金同等物	407,872
現金及び預金勘定	295,385										
現金及び現金同等物	295,385										
株式交換による資本剰余金増加額	12,743千円										
現金及び預金勘定	407,872										
現金及び現金同等物	407,872										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備 品	6,610	3,619	2,990	工具器具備 品	6,610	4,564	2,045
合計	6,610	3,619	2,990	合計	6,610	4,564	2,045
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 979千円				1年内 1,028千円			
1年超 2,293千円				1年超 1,265千円			
合計 3,272千円				合計 2,293千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,118千円				支払リース料 1,118千円			
減価償却費相当額 944千円				減価償却費相当額 944千円			
支払利息相当額 186千円				支払利息相当額 139千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
90,475	81

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	32,409	73,887	41,477	24,096	40,387	16,290
	小計	32,409	73,887	41,477	24,096	40,387	16,290
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	500	402	△98	—	—	—
	小計	500	402	△98	—	—	—
合計		32,909	74,289	41,379	24,096	40,387	16,290

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
26,123	16,164	279

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	4,274	4,052
合計	4,274	4,052

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	39,308	1,750
付与	—	—
失効	9,504	107
権利確定	29,804	1,643
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	29,804	1,643
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	29,804	1,643

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
合計	小計
繰延税金負債 (流動) との相殺	評価性引当額
繰延税金資産 (流動) の純額	合計
	繰延税金負債 (流動) との相殺
	繰延税金資産 (流動) の純額
繰延税金負債 (流動)	
連結子会社財務諸表の補正	
合計	
繰延税金資産 (流動) との相殺	
繰延税金負債 (流動) の純額	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
営業権償却超過額	営業権償却超過額
減価償却超過額	その他
合計	小計
繰延税金負債 (固定) との相殺	評価性引当額
繰延税金資産 (固定) の純額	合計
	繰延税金負債 (固定) との相殺
	繰延税金資産 (固定) の純額
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
圧縮積立金	有価証券評価差額
有価証券評価差額	合計
合計	繰延税金資産 (固定) との相殺
繰延税金資産 (固定) との相殺	繰延税金負債 (固定) の純額
繰延税金負債 (固定) の純額	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△18.4</td> </tr> <tr> <td> 税率変更に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 法人税等の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td> 子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td> 税効果を認識しない連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	2.5	連結調整勘定償却	△0.8	評価性引当金	△18.4	税率変更に伴う差異	0.9	持分法による投資損失	0.8	法人税等の特別控除等	△2.1	子会社との税率差異	△1.6	税効果を認識しない連結調整項目	13.9	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.9%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																												
住民税均等割	2.5																												
連結調整勘定償却	△0.8																												
評価性引当金	△18.4																												
税率変更に伴う差異	0.9																												
持分法による投資損失	0.8																												
法人税等の特別控除等	△2.1																												
子会社との税率差異	△1.6																												
税効果を認識しない連結調整項目	13.9																												
その他	△1.0																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額</p> <p> 今後に予定されている増資に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、増資予定後の税率に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が697千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が697千円増加いたしました。</p>	<p>3. _____</p>																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	就業障害者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	622,210	128,489	593,727	285,229	1,629,656	—	1,629,656
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	513	—	—	—	513	(513)	—
計	622,723	128,489	593,727	285,229	1,630,169	(513)	1,629,656
営業費用	546,403	78,316	342,719	187,546	1,154,985	381,516	1,536,502
営業利益	76,320	50,172	251,007	97,683	475,183	(382,029)	93,153
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	423,837	33,808	433,911	384,992	1,276,550	468,356	1,744,906
減価償却費	9,561	2,518	58,080	54,000	124,161	10,740	134,901
資本的支出	114,208	6,157	34,406	—	154,771	16,097	170,868

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障害者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース、就業障害者復職支援、就業障害者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業、ファイナンシャルプランニング

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は381,516千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,011,331千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	就業障害者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	762,121	261,896	628,151	200,647	1,852,817	—	1,852,817
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	762,121	261,896	628,151	200,647	1,852,817	—	1,852,817
営業費用	655,901	152,298	291,914	150,657	1,250,771	391,191	1,641,962
営業利益	106,219	109,597	336,237	49,990	602,045	(391,191)	210,854
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	595,414	43,463	422,124	264,200	1,325,203	641,961	1,967,164
減価償却費	32,214	3,798	66,087	54,000	156,099	11,276	167,376
資本的支出	130,553	5,601	42,493	—	178,648	2,170	180,818

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障害者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース、就業障害者復職支援、就業障害者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム（EAP）の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業、ファイナンシャルプランニング
ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は391,191千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は641,961千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,551.74円	1株当たり純資産額	4,607.53円
1株当たり当期純利益金額	334.17円	1株当たり当期純利益金額	699.24円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	588.18円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は有しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。</p>			

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	44,137	99,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	44,137	99,370
期中平均株式数（株）	132,080	142,112
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	26,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 （新株予約権の数41,058個） これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	216,846	170,753	2.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	351,243	180,490	2.5	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	768,089	551,243	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,740	45,750	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			59,218		167,557
2. 売掛金			18,743		26,850
3. 未収入金	※3		9,644		12,829
4. 有価証券			—		90,475
5. 貯蔵品			815		992
6. 前渡金			50		—
7. 前払費用			6,264		4,803
8. 短期貸付金	※3		40,000		150,000
9. 繰延税金資産			24,728		6,329
10. その他			372		3,526
貸倒引当金			△350		—
流動資産合計			159,487	26.2	463,365
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,437		8,437	
減価償却累計額		3,714	4,722	4,385	4,051
(2) 工具器具備品		20,982		22,463	
減価償却累計額		12,533	8,449	15,094	7,369
有形固定資産合計			13,172	2.1	11,421
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			977		1,279
(2) ソフトウェア			89,190		107,658
(3) その他			1,514		1,514
無形固定資産合計			91,682	15.1	110,452
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,468		1,246
(2) 関係会社株式			255,688		215,192
(3) 長期貸付金			8,000		4,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(4) 敷金保証金	※1		78,818		78,527	
(5) その他			358		434	
貸倒引当金			△40		—	
投資その他の資産 合計			344,293	56.6	299,399	33.8
固定資産合計			449,147	73.8	421,273	47.6
資産合計			608,635	100.0	884,638	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※3		310,000		200,000	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		46,520		35,120	
3. 未払金	※3		34,949		59,993	
4. 未払費用			6,466		6,785	
5. 未払法人税等			604		7,615	
6. 預り金			3,065		5,459	
7. 前受収益			13,032		32,530	
8. 賞与引当金			7,251		8,510	
9. 未払消費税等			—		13,205	
10. その他			3,792		—	
流動負債合計			425,682	69.9	369,221	41.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		44,060		8,940	
固定負債合計			44,060	7.3	8,940	1.0
負債合計			469,742	77.2	378,161	42.7
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2		87,824	14.4	—	—
1. 資本準備金		49,327			—	
資本剰余金合計			49,327	8.1	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,741		—	
利益剰余金合計			0.3	—	—
資本合計			22.8	—	—
負債資本合計			100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	221,224	25.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		182,727	
資本剰余金合計			—	182,727	20.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		102,525	
利益剰余金合計			—	102,525	11.6
株主資本合計			—	506,477	57.3
純資産合計			—	506,477	57.3
負債純資産合計			—	884,638	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		561,668	100.0		764,286	100.0
II 売上原価			48,166	8.6		74,378	9.7
売上総利益			513,502	91.4		689,908	90.3
III 販売費及び一般管理費	※2		510,805	90.9		533,863	69.9
営業利益			2,697	0.5		156,044	20.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	367			2,504		
2. 受取配当金		—			52,500		
3. ソフトウェア貸与 収入	※1	9,600			26,100		
4. その他		876	10,843	1.9	522	81,627	10.7
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	10,724			10,092		
2. 貸与ソフトウェア 維持管理費用		9,663			26,009		
3. 株式交付費		—			8,449		
4. 上場関連費用		—			23,629		
5. その他		549	20,937	3.7	—	68,181	8.9
経常利益又は 経常損失 (△)			△7,395	△1.3		169,491	22.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			390		
2. 投資有価証券売却益		—			4,778		
3. 事業譲渡益	※1	25,000	25,000	4.4	—	5,168	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	57			1,526		
2. 関係会社株式評価損	※4	—	57	0.0	40,496	42,022	5.5
税引前当期純利益			17,546	3.1		132,637	17.4
法人税、住民税 及び事業税		605			13,453		
法人税等調整額		△5,507	△4,902	△0.9	18,399	31,853	4.2
当期純利益			22,449	4.0		100,783	13.2
前期繰越損失			△20,707			—	
当期未処分利益			1,741			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	47,124	97.8	66,180	89.0
II 経費	※2	1,041	2.2	8,197	11.0
当期売上原価		48,166	100.0	74,378	100.0

(注) ※1 労務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
給与手当 (千円)	42,521	56,574
賞与 (千円)	794	1,251
法定福利費 (千円)	2,505	6,757
賞与引当金繰入額 (千円)	1,303	1,597

※2 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	—	3,701
減価償却費 (千円)	—	2,375
業務委託料 (千円)	1,041	2,121

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,741
II 次期繰越利益			1,741

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	87,824	49,327	49,327	1,741	1,741	138,893	138,893
事業年度中の変動額							
新株の発行	133,400	133,400	133,400			266,800	266,800
当期純利益				100,783	100,783	100,783	100,783
事業年度中の変動額合計 (千円)	133,400	133,400	133,400	100,783	100,783	367,583	367,583
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,224	182,727	182,727	102,525	102,525	506,477	506,477

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 個別法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 15年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は506,477千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、「未払消費税等」として区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未払消費税等」は3,792千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「株式交付費」として区分掲記しております。 なお、前事業年度は、「新株発行費」として営業外費用の「その他」に42千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 70,078千円</p> <p>上記については、長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）29,580千円の担保として、当該敷金保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 365,000株 発行済株式総数 普通株式 137,742株</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,333千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の子会社について、リース取引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アドバンテッジインシュアランスサービス</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td>未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	3,171千円	短期貸付金	40,000千円	短期借入金	310,000千円	未払金	7,333千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	1,433	未経過リース料	計	1,433	-	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 70,078千円</p> <p>上記については、長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）19,260千円の担保として、当該敷金保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,632千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の子会社について、リース取引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アドバンテッジインシュアランスサービス</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> <td>未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	1,761千円	短期貸付金	150,000千円	短期借入金	200,000千円	未払金	14,632千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	1,033	未経過リース料	計	1,033	-
未収入金	3,171千円																																		
短期貸付金	40,000千円																																		
短期借入金	310,000千円																																		
未払金	7,333千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	1,433	未経過リース料																																	
計	1,433	-																																	
未収入金	1,761千円																																		
短期貸付金	150,000千円																																		
短期借入金	200,000千円																																		
未払金	14,632千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	1,033	未経過リース料																																	
計	1,033	-																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>358,118千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア貸与収入</td> <td>9,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,699千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table>	売上高	358,118千円	受取利息	225千円	ソフトウェア貸与収入	9,600千円	支払利息	7,699千円	事業譲渡益	25,000千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>427,295千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,387千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア貸与収入</td> <td>26,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,300千円</td> </tr> </table>	売上高	427,295千円	受取利息	2,387千円	ソフトウェア貸与収入	26,100千円	支払利息	8,300千円														
売上高	358,118千円																																
受取利息	225千円																																
ソフトウェア貸与収入	9,600千円																																
支払利息	7,699千円																																
事業譲渡益	25,000千円																																
売上高	427,295千円																																
受取利息	2,387千円																																
ソフトウェア貸与収入	26,100千円																																
支払利息	8,300千円																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>99,208千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>119,415千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>28,833千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>39,310千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,138千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>43,523千円</td> </tr> <tr> <td>専門家報酬</td> <td>36,549千円</td> </tr> </table>	役員報酬	99,208千円	給与手当	119,415千円	福利厚生費	28,833千円	地代家賃	39,310千円	賞与引当金繰入額	5,947千円	減価償却費	21,138千円	業務委託費	43,523千円	専門家報酬	36,549千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,055千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>138,684千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>34,794千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>36,322千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,262千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>41,666千円</td> </tr> <tr> <td>専門家報酬</td> <td>45,577千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,055千円	給与手当	138,684千円	福利厚生費	34,794千円	地代家賃	36,322千円	賞与引当金繰入額	6,913千円	減価償却費	15,262千円	業務委託費	41,666千円	専門家報酬	45,577千円
役員報酬	99,208千円																																
給与手当	119,415千円																																
福利厚生費	28,833千円																																
地代家賃	39,310千円																																
賞与引当金繰入額	5,947千円																																
減価償却費	21,138千円																																
業務委託費	43,523千円																																
専門家報酬	36,549千円																																
役員報酬	101,055千円																																
給与手当	138,684千円																																
福利厚生費	34,794千円																																
地代家賃	36,322千円																																
賞与引当金繰入額	6,913千円																																
減価償却費	15,262千円																																
業務委託費	41,666千円																																
専門家報酬	45,577千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	57千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,469千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	56千円	ソフトウェア	1,469千円																										
工具器具備品	57千円																																
工具器具備品	56千円																																
ソフトウェア	1,469千円																																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 関係会社株式評価損は、当社持分法適用会社である(株)エフバランスについて、その財政状態等を考慮し、減損処理したものであります。</p>																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	6,610	3,619	2,990	工具器具備品	6,610	4,564	2,045
合計	6,610	3,619	2,990	合計	6,610	4,564	2,045
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			979千円	1年内			1,028千円
1年超			2,293千円	1年超			1,265千円
合計			3,272千円	合計			2,293千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,118千円	支払リース料			1,118千円
減価償却費相当額			944千円	減価償却費相当額			944千円
支払利息相当額			186千円	支払利息相当額			139千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,728</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		税務上の繰越欠損金	21,522	賞与引当金	2,882	その他	324	合計	24,728	繰延税金負債 (流動) との相殺	—	繰延税金資産 (流動) の純額	24,728	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,329</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	3,463	未払事業税	2,107	その他	759	合計	6,329	繰延税金負債 (流動) との相殺	—	繰延税金資産 (流動) の純額	6,329
繰延税金資産 (流動)																													
税務上の繰越欠損金	21,522																												
賞与引当金	2,882																												
その他	324																												
合計	24,728																												
繰延税金負債 (流動) との相殺	—																												
繰延税金資産 (流動) の純額	24,728																												
繰延税金資産 (流動)																													
賞与引当金	3,463																												
未払事業税	2,107																												
その他	759																												
合計	6,329																												
繰延税金負債 (流動) との相殺	—																												
繰延税金資産 (流動) の純額	6,329																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△77.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△27.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	3.4	税率変更に伴う差異	4.0	評価性引当金	△77.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△15.2</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等取得時の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.2	情報通信機器等取得時の特別控除	△1.6	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0
法定実効税率 (調整)	40.9%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																												
住民税均等割	3.4																												
税率変更に伴う差異	4.0																												
評価性引当金	△77.2																												
その他	0.7																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.9																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																												
住民税均等割	0.5																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.2																												
情報通信機器等取得時の特別控除	△1.6																												
その他	△0.7																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額</p> <p>今後予定されている増資に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、増資予定後の税率に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が697千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が697千円増加いたしました。</p>	<p>3. _____</p>																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,008.35円	1株当たり純資産額	3,326.79円
1株当たり当期純利益金額	169.96円	1株当たり当期純利益金額	709.19円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	596.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は有しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,449	100,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,449	100,783
期中平均株式数(株)	132,080	142,112
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	26,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の数41,058個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社イーケーシー	34	1,246
計			34	1,246

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	円建外国投資信託 (ドイチェマネープラス)	9,000	90,475
計			9,000	90,475

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,437	—	—	8,437	4,385	670	4,051
工具器具備品	20,982	2,259	778	22,463	15,094	3,283	7,369
有形固定資産計	29,419	2,259	778	30,900	19,479	3,954	11,421
無形固定資産							
商標権	1,125	430	—	1,556	277	128	1,279
ソフトウェア	119,227	47,269	2,281	164,216	56,557	27,331	107,658
その他	1,514	—	—	1,514	—	—	1,514
無形固定資産計	121,867	47,700	2,281	167,287	56,834	27,460	110,452

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	OCR/OMR機器	1,600千円
ソフトウェア	退職者管理システム	10,388千円
	ライフプランソフト	28,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	サーバー	778千円
ソフトウェア	退職者管理デモシステム	1,885千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390	—	—	390	—
賞与引当金	7,251	8,510	7,251	—	8,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
普通預金	167,557
合計	167,557

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機健康保険組合	10,427
国土交通省	4,829
(株)エスティライフ	2,231
(株)フェラガモ・ジャパン	1,512
(株)石橋楽器店	1,092
その他	6,757
合計	26,850

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,743	353,840	345,733	26,850	92.8	23.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促用貯蔵品	992
合計	992

④ 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)アイ・ビー・コーポレーション	150,000
合計	150,000

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	98,802
(株)アイ・ビー・コーポレーション	83,300
(株)エフバランス	19,504
(株)フラッグアドバンテッジ	13,586
合計	215,192

⑥ 敷金保証金

相手先	金額 (千円)
三井不動産(株)	70,128
(有)小林朝次郎商店	8,398
合計	78,527

⑦ 未払金

相手先	金額 (千円)
東京海上日動メディカルサービス(株)	26,079
(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	14,632
プライムワークス(株)	8,482
その他	10,799
合計	59,993

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)アドバンテッジインシュアランスサービス	200,000
合計	200,000

⑨ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	20,120
(株)あおぞら銀行	15,000
合計	35,120

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	8,940
合計	8,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.armg.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成18年11月10日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年11月27日及び平成18年12月5日関東財務局長に提出。
平成18年11月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月1日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	永田 高士	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	伊藤 憲次	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月1日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 憲次	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。